

平成20年11月の完全失業率等の状況

京都労働局

1 概況

△「完全失業率」は、全国は3.9%、前月より0.2ポイント上昇。
近畿は4.3%、前月と同率。

△「有効求人倍率」は、全国は0.76倍、前月より0.04ポイント低下。
京都府は0.83倍、前月より0.02ポイント低下。

全国の完全失業者数は原数値で256万人、前年同月差10万人増。

うち非自発的離職による者は91万人で、前年同月差11万人増。

正社員有効求人倍率は全国が0.50倍、京都が0.53倍。

2 主な指標

(1) 完全失業率及び完全失業者数

		10月	11月	前月との増減
全国	完全失業率	3.7% (3.9)	3.9% (3.8)	0.2ポイント上昇
	完全失業者数	255万人 (271)	256万人 (246)	1万人増加
近畿	完全失業率	4.3% (4.6)	4.3% (4.2)	同率
	完全失業者数	44万人 (48)	45万人 (45)	1万人増加

※資料出所…総務省労働力調査、()内は前年同月、失業率は季節調整値、失業者数は原数値

(2) 有効求人倍率

		10月	11月	前月との増減
全国	有効求人倍率	0.80倍 (1.02)	0.76倍 (1.00)	0.04ポイント低下
	有効求人倍率	0.85倍 (0.92)	0.83倍 (0.89)	0.02ポイント低下

※季節調整値、()内は前年同月

【参考】

○年齢階層別完全失業率(全国・原数値)(%)

	男性	女性	合計
15～24歳	6.9	6.6	7.0
25～34歳	5.1	4.7	4.9
35～44歳	3.1	3.9	3.4
45～54歳	3.1	2.7	2.9
55～64歳	4.3	2.2	3.5

○求職理由別完全失業者数(全国・原数値)(万人)

	男性	女性	合計
非自発的 理由	63	28	91
定年・雇用契約の満了	19	7	26
勤め先や事業の都合	45	21	65
自発的 理由	55	39	94
学卒未就職	6	3	9
その他	30	28	58

※男女計各々について四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

合計	156	100	256
----	-----	-----	-----

※合計数値には、未回答等の集計数値を含む

全国、近畿及び京都の雇用失業情勢の推移

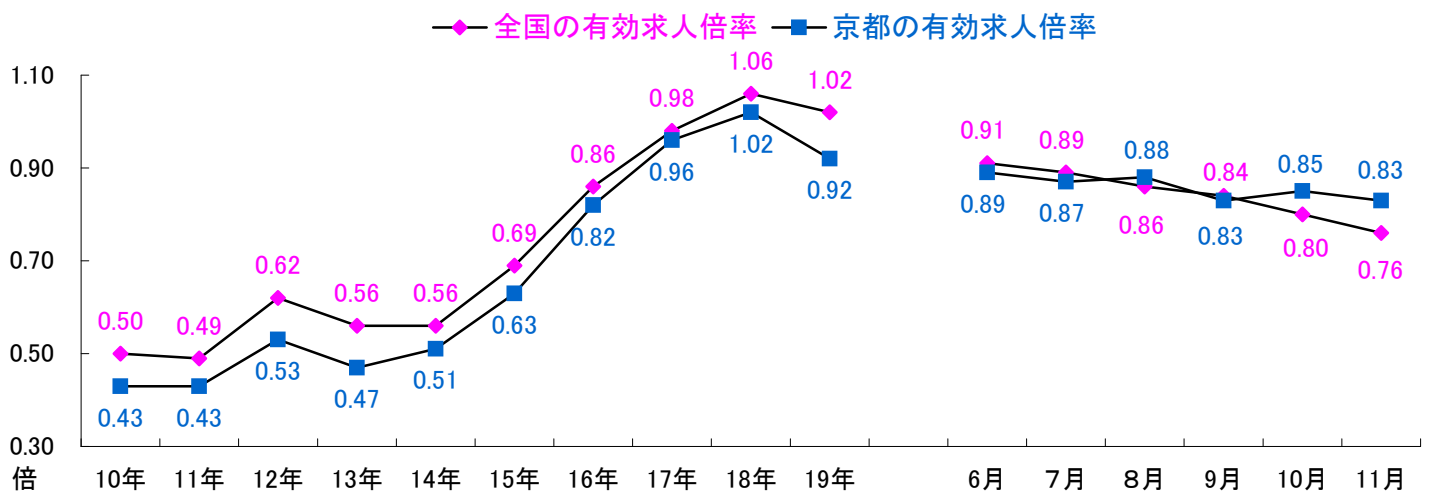
	年(年度)平均										20年					
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国の完全失業率 (%)	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.1	4.0	4.2	4.0	3.7	3.9
全国の完全失業者数 (万人)	279	317	320	340	359	350	313	294	275	257	265	256	272	271	255	256
うち非自発的 (万人)	85	102	102	106	151	146	118	100	88	83	83	80	90	85	86	91
近畿の完全失業率 (%)	4.9	5.6	5.9	6.3	6.7	6.6	5.6	5.2	5.0	4.4	4.5	4.5	4.9	4.8	4.3	4.3
近畿の完全失業者数 (万人)	53	61	63	67	71	69	58	54	52	46	47	47	51	50	44	45
京都の完全失業率 (%)	4.6	5.2	5.3	5.8	6.3	6.0	5.0	4.6	4.5	4.0						
京都の完全失業者数 (千人)	65	72	72	79	85	80	65	60	59	53						
全国の有効求人倍率 (倍)※	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.91	0.89	0.86	0.84	0.80	0.76
京都の有効求人倍率 (倍)※	0.43	0.43	0.53	0.47	0.51	0.63	0.82	0.96	1.02	0.92	0.89	0.87	0.88	0.83	0.85	0.83

※資料出所:総務省「労働力調査」

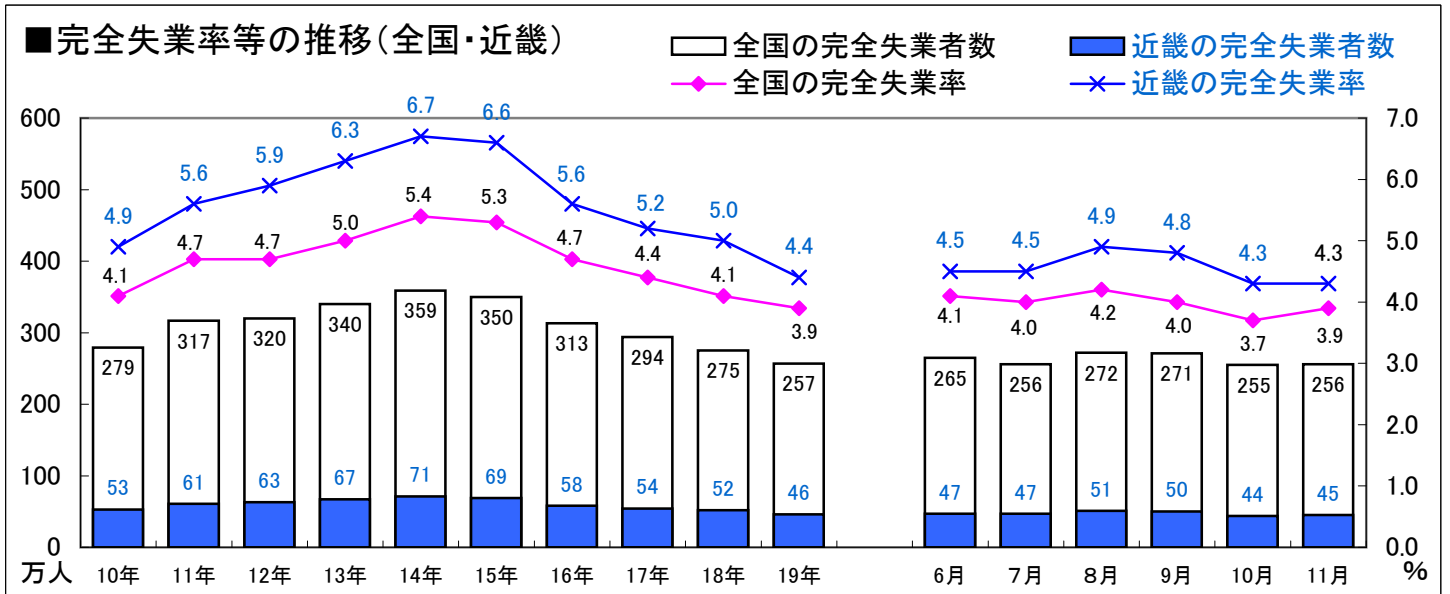
※完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度平均

※京都府の失業率等は年平均のみ公表されている。

■有効求人倍率の推移(全国・京都)



■完全失業率等の推移(全国・近畿)



京都府の有効求人倍率等の状況

	有効求人倍率 <季節調整値> ()は全国値	有効求職者の状況 <原数値>	有効求人 の状況 <原数値>	雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職	完全失業率 の状況
平成20年 11月の状況	0.83 (0.76)	48,392	42,115	1,131	近畿7～9月平均 4.7%
	10月	0.85	50,932	44,358	1,302 近畿11月 4.3%
平成19年 11月の状況	0.89 (1.00)	48,599	45,560	742	全国11月 3.9%
	10月	0.92	51,402	48,185	835 近畿7～9月平均 4.3%
バブル崩壊後の景気停滞 (平成3～7年度) 平成7年度数値	0.46倍 (0.64倍)	46,489人	21,275人	1,010人	近畿 4.2%
					全国 3.2%
円高不況時 (昭和61～62年度) 昭和61年度数値	0.42倍 (0.62倍)	32,821人	13,884人	994人	近畿 4.0%
					全国 2.8%
第2次オイルショック (昭和52～53年度) 昭和52年度数値	0.42倍 (0.54倍)	32,363人	13,589人	1,472人	近畿 3.1%
					全国 2.0%
第1次オイルショック (昭和49～50年度) 昭和50年度数値	0.54倍 (0.59倍)	31,570人	17,149人	1,468人	近畿 2.5%
					全国 1.9%
					近畿 2.2%

- 1 有効求職者数、有効求人数、雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職者数の年度数値は月平均である。
- 2 京都の有効求人倍率の年度、全国の完全失業率の年度及び、近畿の完全失業率の年度・四半期及び月別は原数値である。
- 3 求人倍率の季節調整値のうち平成19年12月以前の値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
京都西陣	平成20年11月	1.06	16,461	17,497
	平成19年11月	1.10	16,659	18,264
	前年差(比)	0.04	1.2	4.2
京都七条	平成20年11月	0.87	11,858	10,284
	平成19年11月	0.94	12,138	11,466
	前年差(比)	0.07	2.3	10.3
伏見	平成20年11月	0.68	5,884	4,018
	平成19年11月	0.74	5,887	4,338
	前年差(比)	0.06	0.1	7.4
宇治	平成20年11月	0.82	4,703	3,844
	平成19年11月	0.81	4,453	3,617
	前年差(比)	0.01	5.6	6.3
京都田辺	平成20年11月	0.43	3,082	1,331
	平成19年11月	0.47	3,081	1,444
	前年差(比)	0.04	0.0	7.8
福知山	平成20年11月	0.89	2,689	2,405
	平成19年11月	1.29	2,581	3,320
	前年差(比)	0.40	4.2	27.6
舞鶴	平成20年11月	0.73	1,815	1,329
	平成19年11月	0.78	1,904	1,483
	前年差(比)	0.05	4.7	10.4
峰山	平成20年11月	0.74	1,900	1,407
	平成19年11月	0.86	1,896	1,628
	前年差(比)	0.12	0.2	13.6
出張所分を含む				
合計	平成20年11月	0.87 (0.83)	48,392	42,115
	平成19年11月	0.94 (0.89)	48,599	45,560
	前年比〔比〕	0.07 0.06	0.4	7.6

有効求人倍率の()は季節調整値

正社員の求人状況 - 京都 -

■ 有効求人 (原数値)
 ■ 正社員の有効求人
 ▲ 京都府の正社員有効求人倍率
 × 全国の正社員有効求人倍率

